

改正後

改正前

別紙様式 1

令和 年度加算率等認定申請書（処遇改善等加算Ⅰ）

知事 殿  
長 殿

令和 年 月 日

市 町 村 名	
施設・事業所名	
施設・事業所類型	
施設・事業所番号	
設 置 者	

## (1) 加算率

①基礎分 ((3)Cに基づき設定)	②賃金改善要件分 ※③が否の場合は、キャリアパス要件 分の値を減じること。	③キャリア パス要件※	加算率 (①+②)
	%	%	0 %

※「適」で前年度から取組内容に変更がない場合又は「加算Ⅱ」の場合を除き、別紙様式2を添付すること。

※「否」の場合、②の割合から2%減じること。

※ 処遇改善等加算Ⅱを受ける場合は、「加算Ⅱ」を選択すること。

## (参考) 前年度の認定の状況

①基礎分	②賃金改善要件分 ※③が否の場合は、キャリアパス要件 分の値を減じること。	③キャリア パス要件※	加算率 (①+②)
	%	%	0 %

※処遇改善等加算Ⅱの適用を受けていた場合は、「加算Ⅱ」を選択すること。

## (2) 加算Ⅰ新規事由の状況（賃金改善要件分を受ける場合）

加算Ⅰ新規事由	具体的な状況
	賃金要件分の加算率が前年度よりも増加する場合又は私学助成を受けていた幼稚園が初めて加算Ⅰの賃金改善要件分の適用を受ける場合（a）
	前年度に賃金改善要件分を受けておらず、それ以前に賃金改善要件分を受けていた場合（b-1）※ 受けた直近年度（ ）年度
	初めて賃金改善要件分を受ける（b-2）※

※私学助成を受けていた幼稚園が初めて加算Ⅰの賃金改善要件分の適用を受ける場合を除く。

別紙様式 1

令和 年度加算率等認定申請書（処遇改善等加算Ⅰ）

知事 殿  
長 殿

令和 年 月 日

市 町 村 名	
施設・事業所名	
施設・事業所類型	
施設・事業所番号	
設 置 者	

## (1) 加算率

①基礎分 ((3)Cに基づき設定)	②賃金改善要件分 ※③が否の場合は、キャリアパス要件 分の値を減じること。	③キャリア パス要件※	加算率 (①+②)
	%	%	0 %

※「適」で前年度から取組内容に変更がない場合又は「加算Ⅱ」の場合を除き、別紙様式2を添付すること。

※「否」の場合、②の割合から2%減じること。

※ 処遇改善等加算Ⅱを受ける場合は、「加算Ⅱ」を選択すること。

## (参考) 前年度の認定の状況

①基礎分	②賃金改善要件分 ※③が否の場合は、キャリアパス要件 分の値を減じること。	③キャリア パス要件※	加算率 (①+②)
	%	%	0 %

※処遇改善等加算Ⅱの適用を受けていた場合は、「加算Ⅱ」を選択すること。

## (2) 加算Ⅰ新規事由の状況（賃金改善要件分を受ける場合）

加算Ⅰ新規事由	具体的な状況
	賃金要件分の加算率が前年度よりも増加する場合又は私学助成を受けていた幼稚園が初めて加算Ⅰの賃金改善要件分の適用を受ける場合（a）
	前年度に賃金改善要件分を受けておらず、それ以前に賃金改善要件分を受けていた場合（b-1）※ 受けた直近年度（ ）年度
	初めて賃金改善要件分を受ける（b-2）※

※私学助成を受けていた幼稚園が初めて加算Ⅰの賃金改善要件分の適用を受ける場合を除く。

改正後

改正前

## (3) 職員1人当たりの平均経験年数の算定

定 員		地 域 区 分		開 設 年 月 日		年 月 日	
氏 名	職 種	経 験 年 月 数		合 計 (ア+イ)	その職種の資格取得 年 月 日	年 月	年 月 日
		ア 現に勤務する 施設・事業所 の勤続年数	イ その他の 施設・事業所 の通算勤続年数				
職員別の 経験年月数 ※1 ※2		年 月	年 月	年 月			
職員総数 A	人	総通算勤続年月数 B		年 月			
職員1人当たりの平均経験年数 (C=B÷A)				年※3			

※1 1日6時間未満又は月20日未満勤務の職員は含まないものとする。

※2 経験年月数は、当年度4月1日現在により算定する。新たな職員の職歴証明書、年金加入記録等の写しを添付すること。

※3 平均経験年数は、6か月以上の端数は1年とし、6か月未満の端数は切り捨てとする。

市町村審査  
担当者名

## (3) 職員1人当たりの平均経験年数の算定

定 員		地 域 区 分		開 設 年 月 日		年 月 日	
氏 名	職 種	経 験 年 月 数		合 計 (ア+イ)	その職種の資格取得 年 月 日	年 月	年 月 日
		ア 現に勤務する 施設・事業所 の勤続年数	イ その他の 施設・事業所 の通算勤続年数				
職員別の 経験年月数 ※1 ※2		年 月	年 月	年 月			
職員総数 A	人	総通算勤続年月数 B		年 月			
職員1人当たりの平均経験年数 (C=B÷A)				年※3			

※1 1日6時間未満又は月20日未満勤務の職員は含まないものとする。

※2 経験年月数は、当年度4月1日現在により算定する。新たな職員の職歴証明書、年金加入記録等の写しを添付すること。

※3 平均経験年数は、6か月以上の端数は1年とし、6か月未満の端数は切り捨てとする。

市町村審査  
担当者名

改正後

改正前

別紙様式 2

令和 年度キャリアパス要件届出書

※加算Ⅱの適用を受けようとする場合には提出不要

知事 殿

長 殿

令和 年 月 日

市 町 村 名	
施設・事業所名	
施設・事業所類型	
施設・事業所番号	

別紙様式 2

令和 年度キャリアパス要件届出書

※加算Ⅱの適用を受けようとする場合には提出不要

知事 殿

長 殿

令和 年 月 日

市 町 村 名	
施設・事業所名	
施設・事業所類型	
施設・事業所番号	

○キャリアパスに関する要件について

○キャリアパスに関する要件について

次の内容について、「該当」「非該当」を選択すること。

次の内容について、「該当」「非該当」を選択すること。

①	次の a から c までの全ての要件を満たす。		
	a	職員の職位、職責又は職務内容等に応じた勤務条件等の要件を定めている。	
	b	職位、職責又は職務内容等に応じた賃金体系を定めている。	
	c	a 及び b について就業規則等の明確な根拠規定を書面で整備し、全ての職員に周知している。	
②	次の d 及び e の要件を満たす。		
d	職員との意見交換を踏まえた資質向上のための目標		
e	d の実現のための具体的な取り組みの内容	ア	資質向上のための計画に沿って、研修機会の提供又は技術指導等を実施するとともに、職員の能力評価を行う。（資質向上のための計画を添付すること。）
		イ	資格取得のための支援の実施 ※当該支援の内容について下記に記載すること。

①	次の a から c までの全ての要件を満たす。		
	a	職員の職位、職責又は職務内容等に応じた勤務条件等の要件を定めている。	
	b	職位、職責又は職務内容等に応じた賃金体系を定めている。	
	c	a 及び b について就業規則等の明確な根拠規定を書面で整備し、全ての職員に周知している。	
②	次の d 及び e の要件を満たす。		
d	職員との意見交換を踏まえた資質向上のための目標		
e	d の実現のための具体的な取り組みの内容	ア	資質向上のための計画に沿って、研修機会の提供又は技術指導等を実施するとともに、職員の能力評価を行う。（資質向上のための計画を添付すること。）
		イ	資格取得のための支援の実施 ※当該支援の内容について下記に記載すること。

上記について、全ての職員に対し、周知をした上で、提出していることを証明いたします。

上記について、全ての職員に対し、周知をした上で、提出していることを証明いたします。

令和 年 月 日

事業者名

代表者名

令和 年 月 日

事業者名

代表者名

改正後

別紙様式3

令和 年度 加算算定対象人数等認定申請書（処遇改善等加算Ⅱ）

知事 殿

長 殿

令和 年 月 日

市 町 村 名	
施設・事業所名	
施設・事業所類型	
施設・事業所番号	
設 置 者	

加算の要件について

次の内容について、当てはまる項目に○をつけること。

職員の職位、職責又は職務内容に応じた勤務条件等の要件及びこれに応じた賃金体系を定め、全ての職員に周知している。

加算額の算定に用いる職員数について

①利用定員	人			
②年齢別児童数	4歳以上児	3歳児	1, 2歳児	0歳児
	人	人	人	人
		うち満3歳児※		
		人		

③各種加算の適用状況	幼稚園	3歳児配置改善加算 満3歳児対応加配加算 講師配置加算 チーム保育加配加算 通園送迎加算 給食実施加算（施設内調理） 主幹教諭等専任加算 事務職員配置加算 指導充実加配加算 事務負担対応加配加算 栄養管理加算（A：配置の場合） 副園長・教頭配置加算を受けている場合の減算 年齢別配置基準を下回る場合による減算	
	保育所	3歳児配置改善加算 保育標準時間認定の子どもの有無 主任保育士専任加算 事務職員雇上費加算 休日保育加算 チーム保育推進加算 栄養管理加算（A：配置の場合）	

改正前

別紙様式3

令和 年度 加算算定対象人数等認定申請書（処遇改善等加算Ⅱ）

知事 殿

長 殿

令和 年 月 日

市 町 村 名	
施設・事業所名	
施設・事業所類型	
施設・事業所番号	
設 置 者	

加算の要件について

次の内容について、当てはまる項目に○をつけること。

職員の職位、職責又は職務内容に応じた勤務条件等の要件及びこれに応じた賃金体系を定め、全ての職員に周知している。

加算額の算定に用いる職員数について

①利用定員	人			
②年齢別児童数	4歳以上児	3歳児	1, 2歳児	0歳児
	人	人	人	人
		うち満3歳児※		
		人		

③各種加算の適用状況	幼稚園	3歳児配置改善加算 満3歳児対応加配加算 講師配置加算 チーム保育加配加算 通園送迎加算 給食実施加算（施設内調理） 主幹教諭等専任加算 事務職員配置加算 指導充実加配加算 事務負担対応加配加算 栄養管理加算（A：配置の場合） 副園長・教頭配置加算を受けている場合の減算 年齢別配置基準を下回る場合による減算	
	保育所	3歳児配置改善加算 保育標準時間認定の子どもの有無 主任保育士専任加算 事務職員雇上費加算 休日保育加算 チーム保育推進加算 栄養管理加算（A：配置の場合）	

改正後			
認定 こども 園	3歳児配置改善加算		
	満3歳児対応加配加算		
	保育標準時間認定の子どもの有無		
	学級編制調整加配加算		
	講師配置加算		
	チーム保育加配加算		
	通園送迎加算		
	給食実施加算（施設内調理）		
	休日保育加算		
	事務職員配置加算		
	指導充実加配加算		
	事務負担対応加配加算		
	栄養管理加算（A：配置の場合）		
	副園長・教頭配置加算を受けている場合の減算		
	主幹保育教諭等の専任化により子育て支援の取組を実施していない場合であって代替保育教諭等を配置していない場合による減算		
年齢別配置基準を下回る場合による減算			
小規模 保育（A型・B型）	障害児保育加算		
	保育標準時間認定の子どもの有無		
	休日保育加算		
	栄養管理加算（A：配置の場合）		
食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による減算			
小規模 保育（C型）	障害児保育加算		
	保育標準時間認定の子どもの有無		
	栄養管理加算（A：配置の場合）		
	食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による減算		
事業 所内 保 育	障害児保育加算		
	保育標準時間認定の子どもの有無		
	休日保育加算		
	栄養管理加算（A：配置の場合）		
食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による減算			
④家庭的 保育等の 経験 年数	家庭的保育	加算対象者 経験年数	年
	居宅訪問型保育	加算対象者 経験年数	年
⑤加算対象 人数の基礎 となる職員 数			人
⑥加算対象 人数	人数A（⑤×1/3）		人
	人数B（⑤×1/5）		人
※ 満3歳児の人数の記入は、幼稚園、認定こども園のみ記入すること。			
※ ②について各月平均の年齢別児童数とする場合は、算出方法を示した書類を添付すること。			
※ ④について経験年数の根拠となる書類を添付すること。			
※ ⑤について算出方法を示した書類を添付すること。			
※ ⑥について家庭的保育事業、事業所内保育事業所（利用定員5人以下の事業所に限る。）及び居宅訪問型保育事業の場合は「人数A」「人数B」のいずれかに「1」、他方に「0」を記入すること。			
市町村審査 担当者名			

改正前			
認定 こども 園	3歳児配置改善加算		
	満3歳児対応加配加算		
	保育標準時間認定の子どもの有無		
	学級編制調整加配加算		
	講師配置加算		
	チーム保育加配加算		
	通園送迎加算		
	給食実施加算（施設内調理）		
	休日保育加算		
	事務職員配置加算		
	指導充実加配加算		
	事務負担対応加配加算		
	栄養管理加算（A：配置の場合）		
	副園長・教頭配置加算を受けている場合の減算		
	主幹保育教諭等の専任化により子育て支援の取組を実施していない場合であって代替保育教諭等を配置していない場合による減算		
年齢別配置基準を下回る場合による減算			
小規模 保育（A型・B型）	障害児保育加算		
	保育標準時間認定の子どもの有無		
	休日保育加算		
	栄養管理加算（A：配置の場合）		
食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による減算			
小規模 保育（C型）	障害児保育加算		
	保育標準時間認定の子どもの有無		
	栄養管理加算（A：配置の場合）		
	食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による減算		
事業 所内 保 育	障害児保育加算		
	保育標準時間認定の子どもの有無		
	休日保育加算		
	栄養管理加算（A：配置の場合）		
食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による減算			
④家庭的 保育等の 経験 年数	家庭的保育	加算対象者 経験年数	年
	居宅訪問型保育	加算対象者 経験年数	年
⑤加算対象 人数の基礎 となる職員 数			人
⑥加算対象 人数	人数A（⑤×1/3）		人
	人数B（⑤×1/5）		人
※ 満3歳児の人数の記入は、幼稚園、認定こども園のみ記入すること。			
※ ②について各月平均の年齢別児童数とする場合は、算出方法を示した書類を添付すること。			
※ ④について経験年数の根拠となる書類を添付すること。			
※ ⑤について算出方法を示した書類を添付すること。			
※ ⑥について家庭的保育事業、事業所内保育事業所（利用定員5人以下の事業所に限る。）及び居宅訪問型保育事業の場合は「人数A」「人数B」のいずれかに「1」、他方に「0」を記入すること。			
市町村審査 担当者名			

改正後

改正前

別紙様式 4

令和 年度平均年齢別利用子ども数認定申請書（処遇改善等加算Ⅲ）

長 殿

令和 年 月 日

市 町 村 名	
施設・事業所名	
施設・事業所類型	
施設・事業所番号	
設 置 者	

加算の要件について

次の内容について、当てはまる項目に○をつけること。

処遇改善等加算Ⅲによる賃金改善に係る計画の具体的内容を職員に周知している	
--------------------------------------	--

加算額の算定に用いる平均年齢別子ども数について

平均年齢別 利用子ども 数	1 号 認 定	4 歳以上児 3 歳児 満3 歳児	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
			2 ・ 3 号 認 定	4 歳以上児 3 歳児 1, 2 歳児 0 歳児											

※ 広域利用の子どもの数を含めて記入すること。

※ 算出方法を示した書類を添付すること。

[加える。]

改正後

## 別紙様式 5

## 令和 年度賃金改善計画書（処遇改善等加算Ⅰ）

市 町 村 名	
施設・事業所名	
施設・事業所類型	
施設・事業所番号	

## (1) 加算見込額

① 加算Ⅰ新規事由	
② 加算率	0 %
③加算Ⅰ新規事由に係る加算率（※1）	%
④ 加算見込額（千円未満の端数は切り捨て）（※2）	円
⑤特定加算見込額（千円未満の端数は切り捨て）（※2）	円
⑥ 賃金改善実施期間	令和 年 月 ~ 令和 年 月

※1 「施設型給付費等に係る処遇改善等加算Ⅰ及び処遇改善等加算Ⅱについて」（令和2年7月30日 府子本第761号、2文科初第643号、子発0730第2号）第4の2(1)ケ参照のこと。

※2 施設・事業所間で加算額の一部の配分を調整する場合の「加算見込額」及び「特定加算見込額」については、調整による加算額の増減を反映した（加算見込額にあつては（3）①の額を減じ、（3）③の額を加えた後の、特定加算見込額にあつては（3）②の額を減じ、（3）④の額を加えた後の）金額を記入すること。

## (2) 賃金改善等見込総額

① 賃金改善等見込総額（②+⑩）（千円未満の端数は切り捨て）	0 円
②賃金改善見込総額（③-④-⑤-⑥-⑦）	0 円
③支払賃金	0 円
④③のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金	0 円
⑤③のうち、加算Ⅱの新規事由による賃金改善額	0 円
⑥③のうち、加算Ⅲによる賃金改善額	0 円
⑦起点賃金水準（⑧+⑨）	0 円
⑧基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額を含む）	0 円
⑨基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分	0 円
⑩事業主負担増見込総額	円

## (3) 他施設・事業所への配分等について

① 拠出見込額	0 円
②うち基準年度からの増減分	0 円
③ 受入見込額	0 円
④うち基準年度からの増減分	0 円

※ 別紙様式5別添2の「同一事業者内における拠出見込額・受入見込額一覧表」を添付すること。

改正前

## 別紙様式 4

## 令和 年度賃金改善計画書（処遇改善等加算Ⅰ）

市 町 村 名	
施設・事業所名	
施設・事業所類型	
施設・事業所番号	

## (1) 加算見込額

① 加算Ⅰ新規事由	
② 加算率	0 %
③加算Ⅰ新規事由に係る加算率（※1）	%
④ 加算見込額（千円未満の端数は切り捨て）（※2）	円
⑤特定加算見込額（千円未満の端数は切り捨て）（※2）	円
⑥ 賃金改善実施期間	令和 年 月 ~ 令和 年 月

※1 「施設型給付費等に係る処遇改善等加算Ⅰ及び処遇改善等加算Ⅱについて」（令和2年7月30日 府子本第761号、2文科初第643号、子発0730第2号）第4の2(1)ケ参照のこと。

※2 施設・事業所間で加算額の一部の配分を調整する場合の「加算見込額」及び「特定加算見込額」については、調整による加算額の増減を反映した（加算見込額にあつては（3）①の額を減じ、（3）③の額を加えた後の、特定加算見込額にあつては（3）②の額を減じ、（3）④の額を加えた後の）金額を記入すること。

## (2) 賃金改善等見込総額

① 賃金改善等見込総額（②+⑨）（千円未満の端数は切り捨て）	0 円
②賃金改善見込総額（③-④-⑤-⑥）	0 円
③支払賃金	0 円
④③のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金	0 円
⑤③のうち、加算Ⅱの新規事由による賃金改善額	0 円
[加える。]	
⑥起点賃金水準（⑦+⑧）	0 円
⑦基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額を含む）	0 円
⑧基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分	0 円
⑨事業主負担増見込総額	円

## (3) 他施設・事業所への配分等について

① 拠出見込額	0 円
②うち基準年度からの増減分	0 円
③ 受入見込額	0 円
④うち基準年度からの増減分	0 円

※ 別紙様式4別添2の「同一事業者内における拠出見込額・受入見込額一覧表」を添付すること。

改正後

※確認欄（千円未満の端数は切り捨て）

<加算 I 新規事由がある場合>（以下のBの額がAの額以上であること）

A 特定加算見込額【(1)⑤】	円
B 賃金改善等見込総額【(2)①】	円

<加算 I 新規事由がない場合>（以下のBの額がAの額以上であること）

加算前年度の賃金水準（起点賃金水準） A 【(2)⑦ - (3)② + (3)④ （※）】	円
B 賃金見込総額【(2)③ - (2)④ - (2)⑤ - (2)⑥】	円

※ (3)②及び(3)④から法定福利費等の事業主負担分を除いたうえで算出すること。

上記について、すべての職員に対し、周知をした上で、提出していることを証明いたします。

令和 年 月 日  
 事業者名 \_\_\_\_\_  
 代表者名 \_\_\_\_\_

改正前

※確認欄（千円未満の端数は切り捨て）

<加算 I 新規事由がある場合>（以下のBの額がAの額以上であること）

A 特定加算見込額【(1)⑤】	円
B 賃金改善等見込総額【(2)①】	円

<加算 I 新規事由がない場合>（以下のBの額がAの額以上であること）

加算前年度の賃金水準（起点賃金水準） A 【(2)⑥ - (3)② + (3)④ （※）】	円
B 賃金見込総額【(2)③ - (2)④ - (2)⑤】	円

※ (3)②及び(3)④から法定福利費等の事業主負担分を除いたうえで算出すること。

上記について、すべての職員に対し、周知をした上で、提出していることを証明いたします。

令和 年 月 日  
 事業者名 \_\_\_\_\_  
 代表者名 \_\_\_\_\_



改正前

別紙様式4別添1

賃金改善明細(職員別表)

Table with columns for employee No., name, position, and various financial metrics including base salary, bonuses, and adjustments. Includes a summary row at the bottom.

【記入における留意事項】

- 施設・事業所に現に勤務している職員(職種を問わず、非常勤を含む。)を記載すること。
備考欄には、年度途中の採用や退職がある場合にはその旨、また、賃金改善額が他の職員と比較して高額(低額、賃金改善を実施しない場合も含む)である場合にはその理由を記載すること。
※1 経歴年数については、「施設型給付費等(包括給費改善等加算)」及び「給費改善等加算第Ⅱについて」(令和2年7月30日 府字本第761号、2文科初第64号、子発0730第2号)以下「給費改善等加算通知」という章の1)によるものとする。
※2 「常勤」とは、原則として施設で定めた勤務時間(所定労働時間)の全てを勤務する者、又は1日6時間以上かつ20日以上勤務している者をいい、「非常勤」とは常勤以外の者をいう。
※3 常勤換算率については、常勤の者については(1)とし、非常勤の者については下記の算式によって得た値とする。
算式：常勤以外の職員の1か月の勤務時間数の合計÷各施設・事業所の就業規則等で定めた常勤職員の1か月の勤務時間数=常勤換算率
※4 法定福利費等の事業主負担額を除く。基準年数については、給費改善等加算通知第4の2(1)キ又は(2)イによるものとする。
※5 人員費の改定状況部分については、施設の職員構成等を踏まえ、施設の判断で適切に配分を行った額を記入すること。法定福利費等の事業主負担額を除く。
※6 法定福利費等の事業主負担額を除く。
※7 別紙様式別添1(4)又は(5)における「給費改善等加算Ⅱによる賃金改善額」のうち基準年度から加算年度における賃金改善分を対象職員ごとに算出して記入すること。法定福利費等の事業主負担額を除く。

Table with columns for facility/business name, wage improvement amount, and remarks. Includes a summary row at the bottom.

改正後

別紙様式5別添1

賃金改善明細(職員別表)

Table with columns for employee No., name, position, and various financial metrics including base salary, bonuses, and adjustments. Includes a summary row at the bottom.

【記入における留意事項】

- 施設・事業所に現に勤務している職員(職種を問わず、非常勤を含む。)を記載すること。
備考欄には、年度途中の採用や退職がある場合にはその旨、また、賃金改善額が他の職員と比較して高額(低額、賃金改善を実施しない場合も含む)である場合にはその理由を記載すること。
※1 経歴年数については、「施設型給付費等(包括給費改善等加算)」及び「給費改善等加算Ⅱについて」(令和2年7月30日 府字本第761号、2文科初第64号、子発0730第2号)以下「給費改善等加算通知」という章の1)によるものとする。
※2 「常勤」とは、原則として施設で定めた勤務時間(所定労働時間)の全てを勤務する者、又は1日6時間以上かつ20日以上勤務している者をいい、「非常勤」とは常勤以外の者をいう。
※3 常勤換算率については、常勤の者については(1)とし、非常勤の者については下記の算式によって得た値とする。
算式：常勤以外の職員の1か月の勤務時間数の合計÷各施設・事業所の就業規則等で定めた常勤職員の1か月の勤務時間数=常勤換算率
※4 法定福利費等の事業主負担額を除く。基準年数については、給費改善等加算通知第4の2(1)キ又は(2)イによるものとする。
※5 人員費の改定状況部分については、施設の職員構成等を踏まえ、施設の判断で適切に配分を行った額を記入すること。法定福利費等の事業主負担額を除く。
※6 法定福利費等の事業主負担額を除く。
※7 別紙様式別添1(4)又は(5)における「給費改善等加算Ⅱによる賃金改善額」のうち基準年度から加算年度における賃金改善分を対象職員ごとに算出して記入すること。法定福利費等の事業主負担額を除く。

Table with columns for facility/business name, wage improvement amount, and remarks. Includes a summary row at the bottom.

改正後

別紙様式5別添2

施設・事業所名

同一事業者内における拠出見込額・受入見込額一覧表

番号	都道府県名	市町村名	施設・事業所名 <sup>※1</sup>	他事業所への拠出額 (円)		他事業所からの受入額 (円)	
				うち基準年度からの増減額 <sup>※2</sup> (円)		うち基準年度からの増減額 <sup>※2</sup> (円)	
例1	〇〇県	〇〇市	〇〇保育所	200,000	0		
合計				0	0	0	0

※1 同一事業者が運営する全ての施設・事業所（特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所）について記入すること。

※2 加算I新規事由がない場合は、前年度からの増減額を記入すること。

改正前

別紙様式4別添2

施設・事業所名

同一事業者内における拠出見込額・受入見込額一覧表

番号	都道府県名	市町村名	施設・事業所名 <sup>※1</sup>	他事業所への拠出額 (円)		他事業所からの受入額 (円)	
				うち基準年度からの増減額 <sup>※2</sup> (円)		うち基準年度からの増減額 <sup>※2</sup> (円)	
例1	〇〇県	〇〇市	〇〇保育所	200,000	0		
合計				0	0	0	0

※1 同一事業者が運営する全ての施設・事業所（特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所）について記入すること。

※2 加算I新規事由がない場合は、前年度からの増減額を記入すること。

改正後

別紙様式 6

令和 年度賃金改善実績報告書（処遇改善等加算Ⅰ）

市 町 村 名	
施設・事業所名	
施設・事業所類型	
施設・事業所番号	

(1) 前年度の加算残額に対応する賃金改善の状況（前年度の加算残額がある場合のみ記入）

① 前年度の加算残額		円
② 前年度の加算残額に対応した支払い賃金額		円
③ 前年度の加算残額に対応した賃金の支払い状況	支払いの有無	支払い時期
④ 賃金改善の方法 支払った給与の項目 具体的な支払い方法	基本給	
	手当（ ）	
	賞与（一時金）	
	その他（ ）	

※ 「①欄の金額>②欄の金額」となっている場合には、残る加算残額に対応する賃金の支払い予定についても③欄に記入し、当該賃金について速やかに支払うとともに、支払い後に改めて本様式による実績報告書を提出すること。

(2) 加算実績額

① 加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（※）		円
② 特定加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（※）		円
③ 賃金改善実施期間	令和 年 月 ~ 令和 年 月	

※ 施設・事業所間で加算額の一部の配分を調整する場合の「加算実績額」及び「特定加算実績額」については、調整による加算額の増減を反映した（加算実績額にあつては（4）①の額を減じ、（4）③の額を加えた後の、特定加算実績額にあつては（4）②の額を減じ、（4）④の額を加えた後の）金額を記入すること。

(3) 賃金改善等実績総額

① 賃金改善等実績総額（②+⑩）（千円未満の端数は切り捨て）		0 円
② 賃金改善実績総額（③-④-⑤-⑥-⑦）		0 円
③ 支払賃金		0 円
④③のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金		0 円
⑤③のうち、加算Ⅱの新規事由による賃金改善額		0 円
⑥③のうち、加算Ⅲによる賃金改善額		0 円
⑦ 起点賃金水準（⑧+⑨）		0 円
⑧ 基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額を含む）		0 円
⑨ 基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分		0 円
⑩ 事業主負担増加相当総額		円

改正前

別紙様式 5

令和 年度賃金改善実績報告書（処遇改善等加算Ⅰ）

市 町 村 名	
施設・事業所名	
施設・事業所類型	
施設・事業所番号	

(1) 前年度の加算残額に対応する賃金改善の状況（前年度の加算残額がある場合のみ記入）

① 前年度の加算残額		円
② 前年度の加算残額に対応した支払い賃金額		円
③ 前年度の加算残額に対応した賃金の支払い状況	支払いの有無	支払い時期
④ 賃金改善の方法 支払った給与の項目 具体的な支払い方法	基本給	
	手当（ ）	
	賞与（一時金）	
	その他（ ）	

※ 「①欄の金額>②欄の金額」となっている場合には、残る加算残額に対応する賃金の支払い予定についても③欄に記入し、当該賃金について速やかに支払うとともに、支払い後に改めて本様式による実績報告書を提出すること。

(2) 加算実績額

① 加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（※）		円
② 特定加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（※）		円
③ 賃金改善実施期間	令和 年 月 ~ 令和 年 月	

※ 施設・事業所間で加算額の一部の配分を調整する場合の「加算実績額」及び「特定加算実績額」については、調整による加算額の増減を反映した（加算実績額にあつては（4）①の額を減じ、（4）③の額を加えた後の、特定加算実績額にあつては（4）②の額を減じ、（4）④の額を加えた後の）金額を記入すること。

(3) 賃金改善等実績総額

① 賃金改善等実績総額（②+⑨）（千円未満の端数は切り捨て）		0 円
② 賃金改善実績総額（③-④-⑤-⑥）		0 円
③ 支払賃金		0 円
④③のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金		0 円
⑤③のうち、加算Ⅱの新規事由による賃金改善額		0 円
[加える。]		
⑥ 起点賃金水準（⑦+⑧）		0 円
⑦ 基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額を含む）		0 円
⑧ 基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分		0 円
⑨ 事業主負担増加相当総額		円

改正後

## (4) 他施設・事業所への配分等について

① 抛出実績額		0 円
	②うち基準年度からの増減分	0 円
③ 受入実績額		0 円
	④うち基準年度からの増減分	0 円

※ 別紙様式 6 別添 2 の「同一事業者内における抛出実績額・受入実績額一覧表」を添付すること。

## (5) 加算実績額と賃金改善に要した費用の総額との差額について

① 加算実績額と賃金改善に要した費用の総額との差額（千円未満の端数は切り※加算 I 新規事由の有無の別により、以下により算出すること。 ・加算 I 新規事由がある場合： (2) ② - (3) ① ・加算 I 新規事由がない場合： (3) ⑦ - { (3) ③ - (3) ④ - (3) ⑤ - (3) ⑥ } - (4) ② + (4) ④ (※)	加算 I 新規事由の有無		0 円

(以下、加算残額が生じた場合のみ記入)

② 加算残額に対応した賃金の支払い状況	支払いの有無	支払い時期
③ 支払った（支払う予定の）給与の項目	基本給	
	手当（ ）	
	賞与（一時金）	
	その他（ ）	
具体的な支払い方法		

※ (4) ②及び(4) ④から法定福利費等の事業主負担分を除いたうえで算出すること。

上記について相違ないことを証明いたします。

令和 年 月 日  
 事業者名 \_\_\_\_\_  
 代表者名 \_\_\_\_\_

改正前

## (4) 他施設・事業所への配分等について

① 抛出実績額		0 円
	②うち基準年度からの増減分	0 円
③ 受入実績額		0 円
	④うち基準年度からの増減分	0 円

※ 別紙様式 5 別添 2 の「同一事業者内における抛出実績額・受入実績額一覧表」を添付すること。

## (5) 加算実績額と賃金改善に要した費用の総額との差額について

① 加算実績額と賃金改善に要した費用の総額との差額（千円未満の端数は切り※加算 I 新規事由の有無の別により、以下により算出すること。 ・加算 I 新規事由がある場合： (2) ② - (3) ① ・加算 I 新規事由がない場合： (3) ⑥ - { (3) ③ - (3) ④ - (3) ⑤ } - (4) ② + (4) ④ (※)	加算 I 新規事由の有無		0 円

(以下、加算残額が生じた場合のみ記入)

② 加算残額に対応した賃金の支払い状況	支払いの有無	支払い時期
③ 支払った（支払う予定の）給与の項目	基本給	
	手当（ ）	
	賞与（一時金）	
	その他（ ）	
具体的な支払い方法		

※ (4) ②及び(4) ④から法定福利費等の事業主負担分を除いたうえで算出すること。

上記について相違ないことを証明いたします。

令和 年 月 日  
 事業者名 \_\_\_\_\_  
 代表者名 \_\_\_\_\_

改正前

別紙様式5 別添1  
資金改善明細(職員別表)

No	職員名	改善期間の有無	職種	経年※1	常勤非常勤※2	常勤換算額※3	法人役員との兼ね	起算資金水準				加算当年度内の資金改善実施期間における支払資金				⑩の5%加算前年度の加算実績に係る支払資金※6	⑩の5%加算②の新規事由による資金改善額※7	⑩の5%の5%以下に人員を削減した法人の削減額※8	資金改善実績額 (⑧+⑨-⑩-⑪)	備考
								基準年度における資金水準を適用した場合の資金※4				資金改善を行った場合の支払資金※6								
								基本給 ①	手当 ②	給与 (一時金) ③	小計 (①+②+③) ④	基本給 ⑦	手当 ⑧	給与 (一時金) ⑨	計 (⑦+⑧+⑨) ⑩					
1																				
2																				
3																				
4																				
5																				
6																				
7																				
8																				
9																				
10																				
11																				
12																				
13																				
14																				
15																				
16																				
17																				
18																				
19																				
20																				
21																				
22																				
23																				
24																				
25																				
26																				
27																				
28																				
29																				
30																				
	総額							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【記入における留意事項】  
施設・事業所に就く職員(職種を問わず、非常勤を含む。)を記載すること。  
備考欄には、年度途中の採用や退職がある場合にはその旨、また、資金改善額が他の職員と比較して高額(低額、資金改善を実施しない場合も含む)である場合にはその理由を記載すること。  
※1 経過年数については、「施設給付費等に係る給費改善等加算1」及び給費改善等加算2について(令和2年7月30日 府令第761号、文支初第44号、子第0730第2号 以下「給費改善等加算通知」という)第4の1によるものとする。  
※2 「常勤」とは、原則として施設で定められた勤務時間(所定労働時間)の全てを勤務する者、又は1日6時間以上かつ20日以上勤務している者をいい、「非常勤」とは常勤以外の者をいう。  
※3 常勤換算額については、常勤の者についてはは以下記の算式によって得た額とする。  
算式 常勤以外の職員の1か月の勤務時間数の合計÷各施設・事業所の就業規則等で定めた常勤職員の1か月の勤務時間数=常勤換算額  
※4 法定福利費等の事業主負担額を除く。基準年度については、給費改善等加算通知4の2(1)年又は2(2)によるものとする。  
※5 人件費の改定状況部分※5  
※6 法定福利費等の事業主負担額を除く。加算当年度における資金改善分を対象職員ごとに算出して記入すること。法定福利費等の事業主負担額を除く。  
※7 別紙様式7別添1(6)又は(7)における「給費改善等加算2」による資金改善額(「うち基準年度から加算当年度における資金改善分」を対象職員ごとに算出して記入すること。法定福利費等の事業主負担額を除く。  
※8 別紙様式10別添1における「加算前1による資金改善額」を対象職員ごとに記入すること。法定福利費等の事業主負担額を除く。

改正後

別紙様式6 別添1  
資金改善明細(職員別表)

No	職員名	改善期間の有無	職種	経年※1	常勤非常勤※2	常勤換算額※3	法人役員との兼ね	起算資金水準				加算当年度内の資金改善実施期間における支払資金				⑩の5%加算前年度の加算実績に係る支払資金※6	⑩の5%加算②の新規事由による資金改善額※7	⑩の5%の5%以下に人員を削減した法人の削減額※8	資金改善実績額 (⑧+⑨-⑩-⑪)	備考
								基準年度における資金水準を適用した場合の資金※4				資金改善を行った場合の支払資金※6								
								基本給 ①	手当 ②	給与 (一時金) ③	小計 (①+②+③) ④	基本給 ⑦	手当 ⑧	給与 (一時金) ⑨	計 (⑦+⑧+⑨) ⑩					
1																				
2																				
3																				
4																				
5																				
6																				
7																				
8																				
9																				
10																				
11																				
12																				
13																				
14																				
15																				
16																				
17																				
18																				
19																				
20																				
21																				
22																				
23																				
24																				
25																				
26																				
27																				
28																				
29																				
30																				
	総額							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【記入における留意事項】  
施設・事業所に就く職員(職種を問わず、非常勤を含む。)を記載すること。  
備考欄には、年度途中の採用や退職がある場合にはその旨、また、資金改善額が他の職員と比較して高額(低額、資金改善を実施しない場合も含む)である場合にはその理由を記載すること。  
※1 経過年数については、「施設給付費等に係る給費改善等加算1」及び給費改善等加算2について(令和2年7月30日 府令第761号、文支初第44号、子第0730第2号 以下「給費改善等加算通知」という)第4の1によるものとする。  
※2 「常勤」とは、原則として施設で定められた勤務時間(所定労働時間)の全てを勤務する者、又は1日6時間以上かつ20日以上勤務している者をいい、「非常勤」とは常勤以外の者をいう。  
※3 常勤換算額については、常勤の者についてはは以下記の算式によって得た額とする。  
算式 常勤以外の職員の1か月の勤務時間数の合計÷各施設・事業所の就業規則等で定めた常勤職員の1か月の勤務時間数=常勤換算額  
※4 法定福利費等の事業主負担額を除く。基準年度については、給費改善等加算通知4の2(1)年又は2(2)によるものとする。  
※5 人件費の改定状況部分※5  
※6 法定福利費等の事業主負担額を除く。加算当年度における資金改善分を対象職員ごとに算出して記入すること。法定福利費等の事業主負担額を除く。  
※7 別紙様式7別添1(6)又は(7)における「給費改善等加算2」による資金改善額(「うち基準年度から加算当年度における資金改善分」を対象職員ごとに算出して記入すること。法定福利費等の事業主負担額を除く。  
※8 別紙様式10別添1における「加算前1による資金改善額」を対象職員ごとに記入すること。法定福利費等の事業主負担額を除く。

改正後

別紙様式6別添2

施設・事業所名

同一事業者内における拋出実績額・受入実績額一覧表

番号	都道府県名	市町村名	施設・事業所名 <sup>※1</sup>	他事業所への拋出額 (円)		他事業所からの受入額 (円)	
				うち基準年度からの増減額 <sup>※2</sup> (円)		うち基準年度からの増減額 <sup>※2</sup> (円)	
例1	〇〇県	〇〇市	〇〇保育所	200,000			
合計				0	0	0	0

※1 同一事業者が運営する全ての施設・事業所（特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所）について記入すること。

※2 加算I新規事由がない場合は、前年度からの増減額を記入すること。

改正前

別紙様式5別添2

施設・事業所名

同一事業者内における拋出実績額・受入実績額一覧表

番号	都道府県名	市町村名	施設・事業所名 <sup>※1</sup>	他事業所への拋出額 (円)		他事業所からの受入額 (円)	
				うち基準年度からの増減額 <sup>※2</sup> (円)		うち基準年度からの増減額 <sup>※2</sup> (円)	
例1	〇〇県	〇〇市	〇〇保育所	200,000			
合計				0	0	0	0

※1 同一事業者が運営する全ての施設・事業所（特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所）について記入すること。

※2 加算I新規事由がない場合は、前年度からの増減額を記入すること。

改正後

別紙様式 7

令和 年度賃金改善計画書（処遇改善等加算Ⅱ）

市 町 村 名	
施設・事業所名	
施設・事業所類型	
施設・事業所番号	

(1) 賃金改善について

① 加算Ⅱ新規事由		
② 加算見込額（千円未満の端数は切り捨て） （※）	人数A 人 人数B 人	円
③ 特定加算見込額（千円未満の端数は切り捨て） （※）		円
④ 賃金改善実施期間	令和 年 月 ～ 令和 年 月（ヶ月）	

※ 施設・事業所間で加算額の一部の配分を調整する場合の「加算見込額」及び「特定加算見込額」については、調整による加算額の増減を反映した（加算見込額にあっては（3）①の額を減じ、（3）③の額を加えた後の、特定加算見込額にあっては（3）②の額を減じ、（3）④の額を加えた後の）金額を記入すること。

(2) 賃金改善等見込総額

① 賃金改善等見込総額（②+⑨）（千円未満の端数は切り捨て）	0 円
② 賃金改善見込総額（③-④-⑤-⑧）	0 円
③ 支払賃金（役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。）	円
④③のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金	円
⑤ 起点賃金水準（⑥+⑦）	0 円
⑥ 基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額を含む。役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。）	円
⑦ 基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分	円
⑧ 基準年度に加算Ⅱの対象であり、かつ加算当年度に加算Ⅱの対象外となった職員に係る、基準年度における加算Ⅱに係る賃金改善額	円
⑨ 事業主負担増加見込総額	円

改正前

別紙様式 6

令和 年度賃金改善計画書（処遇改善等加算Ⅱ）

市 町 村 名	
施設・事業所名	
施設・事業所類型	
施設・事業所番号	

(1) 賃金改善について

① 加算Ⅱ新規事由		
② 加算見込額（千円未満の端数は切り捨て） （※）	人数A 人 人数B 人	円
③ 特定加算見込額（千円未満の端数は切り捨て） （※）		円
④ 賃金改善実施期間	令和 年 月 ～ 令和 年 月（ヶ月）	

※ 施設・事業所間で加算額の一部の配分を調整する場合の「加算見込額」及び「特定加算見込額」については、調整による加算額の増減を反映した（加算見込額にあっては（3）①の額を減じ、（3）③の額を加えた後の、特定加算見込額にあっては（3）②の額を減じ、（3）④の額を加えた後の）金額を記入すること。

(2) 賃金改善等見込総額

① 賃金改善等見込総額（②+⑨）（千円未満の端数は切り捨て）	0 円
② 賃金改善見込総額（③-④-⑤-⑧）	0 円
③ 支払賃金（役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。）	円
④③のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金	円
⑤ 起点賃金水準（⑥+⑦）	0 円
⑥ 基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額を含む。役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。）	円
⑦ 基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分	円
⑧ 基準年度に加算Ⅱの対象であり、かつ加算当年度に加算Ⅱの対象外となった職員に係る、基準年度における加算Ⅱに係る賃金改善額	円
⑨ 事業主負担増加見込総額	円

改正後

(3) 他施設への配分等について

①	抛出現見込額	0 円
	②うち基準年度からの増減分	0 円
③	受入見込額	0 円
	④うち基準年度からの増減分	0 円

※ 別紙様式7別添2の「同一事業者内における抛出現見込額・受入見込額一覧表」を添付すること。

※確認欄（千円未満の端数は切り捨て）

<加算Ⅱ新規事由がある場合>（以下のBの額がAの額以上であること（※1））

A	特定加算見込額【(1)③】	円
B	賃金改善等見込総額【(2)①】	円

※1 原則、賃金改善額（B）は、加算額（A）以上であることが必要だが、法定福利費の事業主負担増加額が少ないことにより、Aの額を下回することは差し支えない。その場合、その差額については、別途、職員の処遇改善に充てること。

<加算Ⅱ新規事由がない場合>（以下のBの額がAの額以上であることかつDの額がCの額以上であること（※2））

A	加算前年度の賃金水準（起点賃金水準） 【(2)⑤- (3)②+ (3)④（※3）】	円
B	賃金見込総額【(2)③- (2)④】	円
C	加算見込額【(1)②】	円
D	加算Ⅱに係る手当又は基本給の総額【別紙様式7別添1(4)③+別紙様式7別添1(5)③】	円

※2 原則、賃金改善額（D）は、加算額（C）以上であることが必要だが、法定福利費の事業主負担増加額が少ないことにより、Cの額を下回することは差し支えない。その場合、その差額については、別途、職員の処遇改善に充てること。

※3 (3)②及び(3)④から法定福利費等の事業主負担分を除いたうえで算出すること。

上記について、すべての職員に対し、周知をした上で、提出していることを証明いたします。

令和 年 月 日

事業者名

代表者名

改正前

(3) 他施設への配分等について

①	抛出現見込額	0 円
	②うち基準年度からの増減分	0 円
③	受入見込額	0 円
	④うち基準年度からの増減分	0 円

※ 別紙様式6別添2の「同一事業者内における抛出現見込額・受入見込額一覧表」を添付すること。

※確認欄（千円未満の端数は切り捨て）

<加算Ⅱ新規事由がある場合>（以下のBの額がAの額以上であること（※1））

A	特定加算見込額【(1)③】	円
B	賃金改善等見込総額【(2)①】	円

※1 原則、賃金改善額（B）は、加算額（A）以上であることが必要だが、法定福利費の事業主負担増加額が少ないことにより、Aの額を下回することは差し支えない。その場合、その差額については、別途、職員の処遇改善に充てること。

<加算Ⅱ新規事由がない場合>（以下のBの額がAの額以上であることかつDの額がCの額以上であること（※2））

A	加算前年度の賃金水準（起点賃金水準） 【(2)⑤- (3)②+ (3)④（※3）】	円
B	賃金見込総額【(2)③- (2)④】	円
C	加算見込額【(1)②】	円
D	加算Ⅱに係る手当又は基本給の総額【別紙様式6別添1(4)③+別紙様式6別添1(5)③】	円

※2 原則、賃金改善額（D）は、加算額（C）以上であることが必要だが、法定福利費の事業主負担増加額が少ないことにより、Cの額を下回することは差し支えない。その場合、その差額については、別途、職員の処遇改善に充てること。

※3 (3)②及び(3)④から法定福利費等の事業主負担分を除いたうえで算出すること。

上記について、すべての職員に対し、周知をした上で、提出していることを証明いたします。

令和 年 月 日

事業者名

代表者名



改正後

別紙様式7別添1

施設・事業所名

(4) 副主任保育士等に係る賃金改善について（内訳）  
記載例に従って、下記の表に記載すること（職名・職種・改善する給与項目、算出方法が同じ場合には、まとめて記載すること）。

番号	職名	職種	改善した給与項目	処遇改善等加算Ⅱによる賃金改善額	
				うち基準翌年度から加算当年度における賃金改善分 ※加算Ⅱ新規事由がある場合のみ記入	
891	副主任保育士	保育士	基本給	40,000円×12月×2人＝960,000円	2,000円×12月×2人＝48,000円
892	副主任保育士	保育士	手当	40,000円×12月×1人＝480,000円	2,000円×12月×1人＝24,000円
893	指導教諭	幼稚園教諭	基本給	40,000円×12月×1人＝480,000円	2,000円×12月×1人＝24,000円
894	専門リーダー	保育士	基本給	40,000円×12月×1人＝480,000円	2,000円×12月×1人＝24,000円
895	専門リーダー	調理員	基本給	30,000円×12月×1人＝360,000円	1,000円×12月×1人＝12,000円
1				円×月×人＝0円	円×月×人＝0円
2				円×月×人＝0円	円×月×人＝0円
3				円×月×人＝0円	円×月×人＝0円
4				円×月×人＝0円	円×月×人＝0円
5				円×月×人＝0円	円×月×人＝0円
6				円×月×人＝0円	円×月×人＝0円
7				円×月×人＝0円	円×月×人＝0円
8				円×月×人＝0円	円×月×人＝0円
9				円×月×人＝0円	円×月×人＝0円
10				円×月×人＝0円	円×月×人＝0円
①賃金改善見込額 計				0円	0円
②上記に対応する法定福利費等の事業主負担分の総額				円	
③①+②				0円	

(5) 職務分野別リーダー等に係る賃金改善について（内訳）  
記載例に従って、下記の表に記載すること（職名・職種・改善する給与項目、算出方法が同じ場合には、まとめて記載すること）。

番号	職名	職種	改善した給与項目	処遇改善等加算Ⅱによる賃金改善額	
				うち基準翌年度から加算当年度における賃金改善分 ※加算Ⅱ新規事由がある場合のみ記入	
891	〇〇〇リーダー	保育士	基本給	5,000円×12月×2人＝120,000円	2,000円×12月×2人＝48,000円
892	◇◇◇リーダー	幼稚園教諭	基本給	5,000円×12月×1人＝60,000円	2,000円×12月×1人＝24,000円
893	△△△リーダー	事務員	手当	5,000円×12月×1人＝60,000円	2,000円×12月×1人＝24,000円
894	□□□リーダー	調理員	基本給	5,000円×12月×1人＝60,000円	1,000円×12月×1人＝12,000円
1				円×月×人＝0円	円×月×人＝0円
2				円×月×人＝0円	円×月×人＝0円
3				円×月×人＝0円	円×月×人＝0円
4				円×月×人＝0円	円×月×人＝0円
5				円×月×人＝0円	円×月×人＝0円
6				円×月×人＝0円	円×月×人＝0円
7				円×月×人＝0円	円×月×人＝0円
8				円×月×人＝0円	円×月×人＝0円
9				円×月×人＝0円	円×月×人＝0円
10				円×月×人＝0円	円×月×人＝0円
①賃金改善見込額 計				0円	0円
②上記に対応する法定福利費等の事業主負担分の総額				円	
③①+②				0円	

改正前

別紙様式6別添1

施設・事業所名

(4) 副主任保育士等に係る賃金改善について（内訳）  
記載例に従って、下記の表に記載すること（職名・職種・改善する給与項目、算出方法が同じ場合には、まとめて記載すること）。

番号	職名	職種	改善した給与項目	処遇改善等加算Ⅱによる賃金改善額	
				うち基準翌年度から加算当年度における賃金改善分 ※加算Ⅱ新規事由がある場合のみ記入	
891	副主任保育士	保育士	基本給	40,000円×12月×2人＝960,000円	2,000円×12月×2人＝48,000円
892	副主任保育士	保育士	手当	40,000円×12月×1人＝480,000円	2,000円×12月×1人＝24,000円
893	指導教諭	幼稚園教諭	基本給	40,000円×12月×1人＝480,000円	2,000円×12月×1人＝24,000円
894	専門リーダー	保育士	基本給	40,000円×12月×1人＝480,000円	2,000円×12月×1人＝24,000円
895	専門リーダー	調理員	基本給	30,000円×12月×1人＝360,000円	1,000円×12月×1人＝12,000円
1				円×月×人＝0円	円×月×人＝0円
2				円×月×人＝0円	円×月×人＝0円
3				円×月×人＝0円	円×月×人＝0円
4				円×月×人＝0円	円×月×人＝0円
5				円×月×人＝0円	円×月×人＝0円
6				円×月×人＝0円	円×月×人＝0円
7				円×月×人＝0円	円×月×人＝0円
8				円×月×人＝0円	円×月×人＝0円
9				円×月×人＝0円	円×月×人＝0円
10				円×月×人＝0円	円×月×人＝0円
①賃金改善見込額 計				0円	0円
②上記に対応する法定福利費等の事業主負担分の総額				円	
③①+②				0円	

(5) 職務分野別リーダー等に係る賃金改善について（内訳）  
記載例に従って、下記の表に記載すること（職名・職種・改善する給与項目、算出方法が同じ場合には、まとめて記載すること）。

番号	職名	職種	改善した給与項目	処遇改善等加算Ⅱによる賃金改善額	
				うち基準翌年度から加算当年度における賃金改善分 ※加算Ⅱ新規事由がある場合のみ記入	
891	〇〇〇リーダー	保育士	基本給	5,000円×12月×2人＝120,000円	2,000円×12月×2人＝48,000円
892	◇◇◇リーダー	幼稚園教諭	基本給	5,000円×12月×1人＝60,000円	2,000円×12月×1人＝24,000円
893	△△△リーダー	事務員	手当	5,000円×12月×1人＝60,000円	2,000円×12月×1人＝24,000円
894	□□□リーダー	調理員	基本給	5,000円×12月×1人＝60,000円	1,000円×12月×1人＝12,000円
1				円×月×人＝0円	円×月×人＝0円
2				円×月×人＝0円	円×月×人＝0円
3				円×月×人＝0円	円×月×人＝0円
4				円×月×人＝0円	円×月×人＝0円
5				円×月×人＝0円	円×月×人＝0円
6				円×月×人＝0円	円×月×人＝0円
7				円×月×人＝0円	円×月×人＝0円
8				円×月×人＝0円	円×月×人＝0円
9				円×月×人＝0円	円×月×人＝0円
10				円×月×人＝0円	円×月×人＝0円
①賃金改善見込額 計				0円	0円
②上記に対応する法定福利費等の事業主負担分の総額				円	
③①+②				0円	



改正後

別紙様式 8

令和 年度賃金改善実績報告書（処遇改善等加算Ⅱ）

市 町 村 名	
施設・事業所名	
施設・事業所類型	
施設・事業所番号	

(1) 加算前年度の加算残額に対応する賃金改善の状況（加算前年度の加算残額がある場合のみ記入）

① 加算前年度の加算残額			円
② 加算前年度の加算残額に対応した支払い賃金額（法定福利費等の事業主負担増加額を含む）			円
③ 加算前年度の加算残額に対応した賃金の支払い状況	支払いの有無	支払い時期	
④ 賃金改善の方法  支払った給与の項目  具体的な支払い方法	基本給		
	手当（ ）		
	賞与（一時金）		
	その他（ ）		

(2) 加算実績額

① 加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（※）	人数A 人	人数B 人	円
② 特定加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（※）			円
③ 賃金改善実施期間	令和 年 月 ～ 令和 年 月		

※ 施設・事業所間で加算額の一部の配分を調整する場合の「加算実績額」及び「特定加算実績額」については、調整による加算額の増減を反映した（加算実績額にあつては（4）①の額を減じ、（4）③の額を加えた後の、特定加算実績額にあつては（4）②の額を減じ、（4）④の額を加えた後の）金額を記入すること。

(3) 賃金改善等実績総額

① 賃金改善等実績総額（②+⑨）（千円未満の端数は切り捨て）	円
② 賃金改善実績総額（③-④-⑤-⑧）	円
③ 支払賃金（役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。）	円
④③のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金	円
⑤ 起点賃金水準（⑥+⑦）	円
⑥ 基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額を含む。役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。）	円

改正前

別紙様式 7

令和 年度賃金改善実績報告書（処遇改善等加算Ⅱ）

市 町 村 名	
施設・事業所名	
施設・事業所類型	
施設・事業所番号	

(1) 加算前年度の加算残額に対応する賃金改善の状況（加算前年度の加算残額がある場合のみ記入）

① 加算前年度の加算残額			円
② 加算前年度の加算残額に対応した支払い賃金額（法定福利費等の事業主負担増加額を含む）			円
③ 加算前年度の加算残額に対応した賃金の支払い状況	支払いの有無	支払い時期	
④ 賃金改善の方法  支払った給与の項目  具体的な支払い方法	基本給		
	手当（ ）		
	賞与（一時金）		
	その他（ ）		

(2) 加算実績額

① 加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（※）	人数A 人	人数B 人	円
② 特定加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（※）			円
③ 賃金改善実施期間	令和 年 月 ～ 令和 年 月		

※ 施設・事業所間で加算額の一部の配分を調整する場合の「加算実績額」及び「特定加算実績額」については、調整による加算額の増減を反映した（加算実績額にあつては（4）①の額を減じ、（4）③の額を加えた後の、特定加算実績額にあつては（4）②の額を減じ、（4）④の額を加えた後の）金額を記入すること。

(3) 賃金改善等実績総額

① 賃金改善等実績総額（②+⑨）（千円未満の端数は切り捨て）	円
② 賃金改善実績総額（③-④-⑤-⑧）	円
③ 支払賃金（役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。）	円
④③のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金	円
⑤ 起点賃金水準（⑥+⑦）	円
⑥ 基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額を含む。役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。）	円

改正後

⑦基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分	円
⑧基準年度に加算Ⅱの対象であり、かつ加算当年度に加算Ⅱの対象外となった職員に係る、基準年度における加算Ⅱに係る賃金改善額	円
⑨事業主負担増加相当総額	円

(4) 他施設との配分調整について

① 抛の実績額	0 円
② うち基準年度からの増減分	0 円
③ 受入実績額	0 円
④ うち基準年度からの増減分	0 円

※ 別紙様式 8 別添 2 の「同一事業者内における抛の実績額・受入実績額一覧表」を添付すること。

(5) 加算実績額と賃金改善に要した費用の総額との差額について

① 加算実績額に要した費用の総額との差額（千円未満の端数は切り捨て） ※加算Ⅱ新規事由の有無の別により以下により算出すること。 ・加算Ⅱ新規事由がある場合： （2）②－（3）① ・加算Ⅱ新規事由がない場合： （2）①－〔別紙様式 8 別添 1（6）③＋別紙様式 8 別添 1（7）③〕	加算Ⅱ新規事由の有無	0 円
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------	-----

（以下、加算残額が生じた場合のみ記入）

② 加算残額に対応した賃金の支払い状況	支払いの有無	支払い時期
③ 支払った給与の項目	基本給 手当（ ） 賞与（一時金） その他（ ）	
④ 具体的な支払い方法		

上記について相違ないことを証明いたします。

令和 年 月 日  
 事業者名 \_\_\_\_\_  
 代表者名 \_\_\_\_\_

改正前

⑦基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分	円
⑧基準年度に加算Ⅱの対象であり、かつ加算当年度に加算Ⅱの対象外となった職員に係る、基準年度における加算Ⅱに係る賃金改善額	円
⑨事業主負担増加相当総額	円

(4) 他施設との配分調整について

① 抛の実績額	0 円
② うち基準年度からの増減分	0 円
③ 受入実績額	0 円
④ うち基準年度からの増減分	0 円

※ 別紙様式 7 別添 2 の「同一事業者内における抛の実績額・受入実績額一覧表」を添付すること。

(5) 加算実績額と賃金改善に要した費用の総額との差額について

① 加算実績額に要した費用の総額との差額（千円未満の端数は切り捨て） ※加算Ⅱ新規事由の有無の別により以下により算出すること。 ・加算Ⅱ新規事由がある場合： （2）②－（3）① ・加算Ⅱ新規事由がない場合： （2）①－〔別紙様式 7 別添 1（6）③＋別紙様式 7 別添 1（7）③〕	加算Ⅱ新規事由の有無	0 円
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------	-----

（以下、加算残額が生じた場合のみ記入）

② 加算残額に対応した賃金の支払い状況	支払いの有無	支払い時期
③ 支払った給与の項目	基本給 手当（ ） 賞与（一時金） その他（ ）	
④ 具体的な支払い方法		

上記について相違ないことを証明いたします。

令和 年 月 日  
 事業者名 \_\_\_\_\_  
 代表者名 \_\_\_\_\_

改正後

別紙様式 8 別添 1

施設・事業所名

(6) 副主任保育士等に係る賃金改善について（内訳）  
記載例に従って、下記の表に記載すること（職名・職種・改善した給与項目、算出方法が同じ場合には、まとめて記載すること）。

番号	職名	職種	改善した給与項目	処遇改善等加算Ⅱによる賃金改善額	
				うち基準翌年度から加算当年度における賃金改善分 ※加算Ⅱ新規事由がある場合のみ記入	
981	副主任保育士	保育士	基本給	40,000 円 × 12 月 × 2 人 = 960,000 円	2,000 円 × 12 月 × 2 人 = 48,000 円
982	副主任保育士	保育士	手当	40,000 円 × 12 月 × 1 人 = 480,000 円	2,000 円 × 12 月 × 1 人 = 24,000 円
983	指導教諭	幼稚園教諭	基本給	40,000 円 × 12 月 × 1 人 = 480,000 円	2,000 円 × 12 月 × 1 人 = 24,000 円
984	専門リーダー	保育士	基本給	40,000 円 × 12 月 × 1 人 = 480,000 円	2,000 円 × 12 月 × 1 人 = 24,000 円
985	専門リーダー	調理員	基本給	30,000 円 × 12 月 × 1 人 = 360,000 円	1,000 円 × 12 月 × 1 人 = 12,000 円
1				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
2				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
3				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
4				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
5				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
6				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
7				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
8				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
9				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
10				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
①賃金改善額 計				0 円	0 円
②上記に対応する法定福利費等の事業主負担分の総額				円	
③①+②				0 円	

(7) 職務分野別リーダー等に係る賃金改善について（内訳）  
記載例に従って、下記の表に記載すること（職名・職種・改善した給与項目、算出方法が同じ場合には、まとめて記載すること）。

番号	職名	職種	改善した給与項目	処遇改善等加算Ⅱによる賃金改善額	
				うち基準翌年度から加算当年度における賃金改善分 ※加算Ⅱ新規事由がある場合のみ記入	
981	○○○リーダー	保育士	基本給	5,000 円 × 12 月 × # 人 = 120,000 円	2,000 円 × 12 月 × 2 人 = 48,000 円
982	◇◇◇リーダー	幼稚園教諭	基本給	5,000 円 × 12 月 × # 人 = 60,000 円	2,000 円 × 12 月 × 1 人 = 24,000 円
983	△△△リーダー	事務員	手当	5,000 円 × 12 月 × # 人 = 60,000 円	2,000 円 × 12 月 × 1 人 = 24,000 円
984	□□□リーダー	調理員	基本給	5,000 円 × 12 月 × # 人 = 60,000 円	1,000 円 × 12 月 × 1 人 = 12,000 円
1				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
2				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
3				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
4				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
5				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
6				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
7				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
8				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
9				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
10				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
①賃金改善額 計				0 円	0 円
②上記に対応する法定福利費等の事業主負担分の総額				円	
③①+②				0 円	

改正前

別紙様式 7 別添 1

施設・事業所名

(6) 副主任保育士等に係る賃金改善について（内訳）  
記載例に従って、下記の表に記載すること（職名・職種・改善した給与項目、算出方法が同じ場合には、まとめて記載すること）。

番号	職名	職種	改善した給与項目	処遇改善等加算Ⅱによる賃金改善額	
				うち基準翌年度から加算当年度における賃金改善分 ※加算Ⅱ新規事由がある場合のみ記入	
981	副主任保育士	保育士	基本給	40,000 円 × 12 月 × 2 人 = 960,000 円	2,000 円 × 12 月 × 2 人 = 48,000 円
982	副主任保育士	保育士	手当	40,000 円 × 12 月 × 1 人 = 480,000 円	2,000 円 × 12 月 × 1 人 = 24,000 円
983	指導教諭	幼稚園教諭	基本給	40,000 円 × 12 月 × 1 人 = 480,000 円	2,000 円 × 12 月 × 1 人 = 24,000 円
984	専門リーダー	保育士	基本給	40,000 円 × 12 月 × 1 人 = 480,000 円	2,000 円 × 12 月 × 1 人 = 24,000 円
985	専門リーダー	調理員	基本給	30,000 円 × 12 月 × 1 人 = 360,000 円	1,000 円 × 12 月 × 1 人 = 12,000 円
1				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
2				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
3				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
4				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
5				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
6				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
7				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
8				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
9				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
10				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
①賃金改善額 計				0 円	0 円
②上記に対応する法定福利費等の事業主負担分の総額				円	
③①+②				0 円	

(7) 職務分野別リーダー等に係る賃金改善について（内訳）  
記載例に従って、下記の表に記載すること（職名・職種・改善した給与項目、算出方法が同じ場合には、まとめて記載すること）。

番号	職名	職種	改善した給与項目	処遇改善等加算Ⅱによる賃金改善額	
				うち基準翌年度から加算当年度における賃金改善分 ※加算Ⅱ新規事由がある場合のみ記入	
981	○○○リーダー	保育士	基本給	5,000 円 × 12 月 × # 人 = 120,000 円	2,000 円 × 12 月 × 2 人 = 48,000 円
982	◇◇◇リーダー	幼稚園教諭	基本給	5,000 円 × 12 月 × # 人 = 60,000 円	2,000 円 × 12 月 × 1 人 = 24,000 円
983	△△△リーダー	事務員	手当	5,000 円 × 12 月 × # 人 = 60,000 円	2,000 円 × 12 月 × 1 人 = 24,000 円
984	□□□リーダー	調理員	基本給	5,000 円 × 12 月 × # 人 = 60,000 円	1,000 円 × 12 月 × 1 人 = 12,000 円
1				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
2				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
3				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
4				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
5				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
6				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
7				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
8				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
9				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
10				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
①賃金改善額 計				0 円	0 円
②上記に対応する法定福利費等の事業主負担分の総額				円	
③①+②				0 円	

改正後

別紙様式8別添2

施設・事業所名

同一事業者内における拠出実績額・受入実績額一覧表

番号	都道府県名	市町村名	施設・事業所名 <sup>※1</sup>	他事業所への拠出額 (円)		他事業所からの受入額 (円)	
				うち基準年度からの増減額 <sup>※2</sup> (円)		うち基準年度からの増減額 <sup>※2</sup> (円)	
例1	〇〇県	〇〇市	〇〇保育所	200,000			
合計				0	0	0	0

※1 同一事業者が運営する全ての施設・事業所（特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所）について記入すること。

※2 加算Ⅱ新規事由がない場合は、前年度からの増減額を記入すること。

改正前

別紙様式7別添2

施設・事業所名

同一事業者内における拠出実績額・受入実績額一覧表

番号	都道府県名	市町村名	施設・事業所名 <sup>※1</sup>	他事業所への拠出額 (円)		他事業所からの受入額 (円)	
				うち基準年度からの増減額 <sup>※2</sup> (円)		うち基準年度からの増減額 <sup>※2</sup> (円)	
例1	〇〇県	〇〇市	〇〇保育所	200,000			
合計				0	0	0	0

※1 同一事業者が運営する全ての施設・事業所（特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所）について記入すること。

※2 加算Ⅱ新規事由がない場合は、前年度からの増減額を記入すること。

別紙様式9

令和 年度賃金改善計画書（処遇改善等加算Ⅲ）

[加える。]

市 町 村 名	
施設・事業所名	
施設・事業所類型	
施設・事業所番号	

(1) 賃金改善について

① 加算見込額（千円未満の端数は切り捨て）（※）	円
② 賃金改善期間	令和 年 月 ~ 令和 年 月

※ 施設・事業所間で加算額の一部の配分を調整する場合の「加算見込額」については、調整による加算額の増減を反映した（（3）①の額を減じ、（3）②の額を加えた後の）金額を記入すること。

(2) 賃金改善等見込総額

① 賃金改善等見込総額（②+⑨）（千円未満の端数は切り捨て）	0 円
② 賃金改善見込総額（③-④-⑤-⑥）	0 円
③ 支払賃金	0 円
④③のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金	0 円
⑤③のうち、加算Ⅱの新規事由による賃金改善額	0 円
⑥ 起点賃金水準（⑦+⑧）	0 円
⑦加算前年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額を含む）	0 円
⑧加算当年度の公定価格における人件費の改定分	0 円
⑨事業主負担増加見込総額	円

(3) 他施設への配分等について

① 拠出見込額	円
② 受入見込額	円

※ 別紙様式9別添2の「同一事業者内における拠出見込額・受入見込額一覧表」を添付すること。

※確認欄（以下のB及びCの額がAの額以上であること）

A 加算見込額【（1）①】	0 円
B 賃金改善等見込総額【（2）①】	0 円
C 加算Ⅲによる賃金改善額の総額【別紙様式9別添1の「加算Ⅲによる賃金改善見込額」と「賃金改善に伴い増加する法定福利費等の事業主負担分」の総額欄の合計】	0 円

上記の内容について、全ての職員に対し周知をした上で、提出していることを証明いたします。

令和 年 月 日  
 事業者名 \_\_\_\_\_  
 代表者名 \_\_\_\_\_

別紙様式9別添1

施設・事業所名

資金改善内訳(職員別内訳)

No	職員名	職種 ※1	常勤・非常勤の別 ※2	常勤換算値 ※3	加算Ⅲによる資金改善見込額 ※4		資金改善に伴い増加する法定福利費等の事業主負担分 ※5	備考 ※6
					基本給及び決まって毎月支払う手当	その他		
1					0円			
2					0円			
3					0円			
4					0円			
5					0円			
6					0円			
7					0円			
8					0円			
9					0円			
10					0円			
11					0円			
12					0円			
13					0円			
14					0円			
15					0円			
16					0円			
17					0円			
18					0円			
19					0円			
20					0円			
21					0円			
22					0円			
23					0円			
24					0円			
25					0円			
26					0円			
27					0円			
28					0円			
29					0円			
30					0円			
総額					0円	0円	0円	
加算による資金改善のうち、基本給及び決まって毎月支払う手当によるものの割合※7							0.0%	

【記入における留意事項】

- ※1 施設・事業所に現に勤務している職員全員(職種を問わず、非常勤を含む。)を記入すること。
- ※2 「常勤」とは、原則として施設で定めた勤務時間(所定労働時間)の全てを勤務する者、又は1日6時間以上かつ20日以上勤務している者をいい、「非常勤」とは常勤以外の者をいう。
- ※3 常勤換算値について、常勤の者については1.0とし、非常勤の者については、以下の算式によって得た値とする。  
 【算式】  
 常勤以外の職員の1か月の勤務時間数の合計÷各施設・事業所の就業規則等で定めた常勤職員の1か月の勤務時間数 = 常勤換算値
- ※4 資金改善に伴い増加する法定福利費等の事業主負担分を除く。
- ※5 資金改善に伴い増加する法定福利費等の事業主負担分については以下の算式により算定することを標準とする。  
 【算式】  
 加算前年度における法定福利費等の事業主負担分の総額÷加算前年度における資金の総額×資金改善額
- ※6 備考欄には、資金改善実施期間中の採用や退職がある場合にはその旨、また、資金改善額が他の職員と比較して高額(低額、資金改善を実施しない場合も含む)である場合についてはその理由を記入すること。
- ※7 「加算Ⅲによる資金改善見込額」に占める「基本給及び決まって毎月支払う手当による金額」の割合が3分の2以上であることが必要。法定福利費等の事業主負担額を除く。



改正後

改正前

別紙様式9別添2

施設・事業所名

[加える。]

同一事業者内における拠出見込額・受入見込額一覧表

番号	都道府県名	市町村名	施設・事業所名※	他事業所への拠出額	他事業所からの受入額
例1	〇〇県	〇〇市	〇〇保育所	200,000円	
合計				0円	0円

※ 同一事業者が運営する全ての施設・事業所(特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所、特例保育を提供する施設)について記入すること。

改正後

改正前

別紙様式10

令和 年度賃金改善実績報告書（処遇改善等加算Ⅲ）

[加える。]

市 町 村 名	
施設・事業所名	
施設・事業所類型	
施設・事業所番号	

(1) 前年度の加算残額に対応する賃金改善の状況（前年度の加算残額がある場合のみ記入）

① 加算前年度の加算残額		円
② 加算前年度の加算残額に対応した支払い賃金額（法定福利費等の事業主負担増加額を含む）		円
③ 加算前年度の加算残額に対応した賃金の支払い状況	支払いの有無	支払い時期
④ 賃金改善の方法	基本給	
	手当（ ）	
	賞与（一時金）	
	その他（ ）	
支払った給与の項目		
具体的な支払い方法		

(2) 加算実績額

① 加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）	
② 事業実施期間	令和 年 月 ～ 令和 年 月

※ 施設・事業所間で加算額の一部の配分を調整する場合の「加算実績額」については、調整による加算額の増減を反映した（（4）①の額を減じ、（4）②の額を加えた後の）金額を記入すること。

(3) 賃金改善等見込総額

① 賃金改善等実績総額（②+⑨）（千円未満の端数は切り捨て）		0 円
② 賃金改善実績総額（③-④-⑤-⑥）		0 円
③ 支払賃金		0 円
④③のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金		0 円
⑤③のうち、加算Ⅱの新規事由による賃金改善額		0 円
⑥ 起点賃金水準（⑦+⑧）		0 円
⑦ 加算前年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額を含む）		0 円
⑧ 加算当年度の公定価格における人件費の改定分		0 円
⑨ 事業主負担増加相当総額		円
⑩ 令和4年10月以降の賃金水準が、令和4年9月までの賃金水準を下回っていないこと。 ※保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業を実施した施設・事業所のみ記入		

(4) 他施設への配分等について

① 拠出額		円
② 受入額		円

※ 別紙様式10別添2の「同一事業者内における拠出実績額・受入実績額一覧表」を添付すること。

改正後

改正前

(5) 加算実績額と賃金改善に要した費用の総額との差額について

① 加算実績額に要した費用の総額との差額（千円未満の端数は切り捨て） ※以下により算出すること。 (2) ①一別紙様式10別添1の「加算Ⅲによる賃金改善額」と「賃金改善に伴い増加する法定福利費等の事業主負担分」の総額欄の合計	0 円
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----

(以下、加算残額が生じた場合のみ記入)

② 加算残額に対応した賃金の支払い状況	支払いの有無	支払い時期								
③ 支払った給与の項目	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">基本給</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手当 ( )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与 (一時金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 ( )</td> <td></td> </tr> </table>		基本給		手当 ( )		賞与 (一時金)		その他 ( )	
基本給										
手当 ( )										
賞与 (一時金)										
その他 ( )										
④ 具体的な支払い方法										

※ 賃金改善前後の賃金を定める規定等、必要な書類を添付すること。

上記の内容について、全ての職員に対し周知をした上で、提出していることを証明いたします。

令和 年 月 日  
 事業 者 名  
 代 表 者 名

別紙様式10別添1

施設・事業所名

賃金改善内訳(職員別内訳)

No	職員名	職種 ※1	常勤・非常勤の別 ※2	常勤換算値 ※3	加算Ⅲによる賃金改善額 ※4		賃金改善に伴い増加する法定福利費等の事業主負担分 ※5	賃金改善月額 ※6	備考 ※7
					基本給及び決まって毎月支払う手当	その他			
1					0円				
2					0円				
3					0円				
4					0円				
5					0円				
6					0円				
7					0円				
8					0円				
9					0円				
10					0円				
11					0円				
12					0円				
13					0円				
14					0円				
15					0円				
16					0円				
17					0円				
18					0円				
19					0円				
20					0円				
21					0円				
22					0円				
23					0円				
24					0円				
25					0円				
26					0円				
27					0円				
28					0円				
29					0円				
30					0円				
総額					0円	0円	0円		
加算による賃金改善のうち、基本給及び決まって毎月支払う手当によるものの割合 ※8							0.0%		

【記入における留意事項】

- ※1 施設・事業所に現に勤務している職員全員(職種を問わず、非常勤を含む。)を記入すること。
- ※2 「常勤」とは、原則として施設で定めた勤務時間(所定労働時間)の全てを勤務する者、又は1日6時間以上かつ20日以上勤務している者をいい、「非常勤」とは常勤以外の者をいう。
- ※3 常勤換算値について、常勤の者については1.0とし、非常勤の者については、以下の算式によって得た値を記入すること。  
 [算式]  
 常勤以外の職員の1か月の勤務時間数の合計÷各施設・事業所の就業規則等で定めた常勤職員の1か月の勤務時間数=常勤換算値
- ※4 賃金改善に伴い増加する法定福利費等の事業主負担分を除く。
- ※5 賃金改善に伴い増加する法定福利費等の事業主負担分については以下の算式により算定することを標準とする。  
 [算式]  
 加算前年度における法定福利費等の事業主負担分の総額÷加算前年度における賃金の総額×賃金改善額
- ※6 職員ごとの賃金改善月額について以下の算式によって得た金額を記入すること。  
 [算式]  
 当該年における賃金改善額÷賃金改善実施期間÷常勤換算値=賃金改善月額
- ※7 備考欄には、賃金改善実施期間中の採用や退職がある場合にはその旨、また、賃金改善額が他の職員と比較して高額(低額、賃金改善を実施しない場合も含む)である場合についてはその理由を記入すること。
- ※8 「加算Ⅲによる賃金改善額」に占める「基本給及び決まって毎月支払う手当による金額」の割合が3分の2以上であることが必要。法定福利費等の事業主負担額を除く。

改正後

改正前

別紙様式10別添2

施設・事業所名

同一事業者内における拠出実績額・受入実績額一覧表

番号	都道府県名	市町村名	施設・事業所名※	他事業所への拠出額	他事業所からの受入額
例1	〇〇県	〇〇市	〇〇保育所	200,000円	
合計				0円	0円

※ 同一事業者が運営する全ての施設・事業所(特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所、特例保育を提供する施設)について記入すること。